

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月15日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社メディアドゥ
【英訳名】	MEDIA DO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 恭嗣
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木四丁目30番3号
【電話番号】	(03)5358-7787(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 菊地 芳幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木四丁目30番3号
【電話番号】	(03)5358-7787(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 菊地 芳幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期累計期間	第17期 第1四半期累計期間	第16期
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日	自平成26年3月1日 至平成27年2月28日
売上高 (千円)	1,735,194	2,558,984	8,074,664
経常利益 (千円)	72,512	122,360	413,318
四半期(当期)純利益 (千円)	38,778	75,880	239,992
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	835,878	877,319	863,753
発行済株式総数 (株)	4,711,200	9,786,800	9,665,200
純資産額 (千円)	1,595,083	1,939,657	1,855,989
総資産額 (千円)	3,097,995	4,489,434	4,120,728
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.32	7.82	25.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.19	7.72	23.66
1株当たり配当額 (円)	-	-	2.00
自己資本比率 (%)	51.5	43.1	44.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を第16期の平成27年1月23日に取得しておりますが、利益基準、利益剰余金基準において重要性が乏しいため記載しておりません。

4. 当社は、平成26年12月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、当該株式分割が第16期の期首に行われたと仮定し算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当社は、「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人に届けることで健全な著作物の創造サイクルを実現する」という事業理念を掲げ、電子書籍取次として日本における文化の発展及び豊かな社会の実現を目指しております。

当社を取り巻く事業環境について、主力事業領域である電子書籍市場の規模は、平成26年度において1,266億円と推計され、前年度の936億円から330億円増加しています。また、電子雑誌市場は145億円、電子書籍と電子雑誌を合わせた電子出版市場は1,411億円と推測されております。電子出版市場は今後も拡大が見込まれ、平成31年には電子書籍市場2,890億円に電子雑誌市場510億円を合わせ、3,400億円程度になると予想されています。(出所：インプレス総合研究所『電子書籍ビジネス調査報告書2015』)

このような事業環境の下、主力事業である電子書籍事業において、国内市場での事業拡大、電子図書館展開、海外流通展開を成長戦略の基本方針とし、積極的な業容拡大に努めてまいりました。

当第1四半期累計期間においては、国内市場での事業拡大の一環として、大手電子書店へのコンテンツ取扱量を増加させるべく積極的な営業活動に注力するとともに、自社オリジナルビューアの開発、展開を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,558,984千円(前年同期比47.5%増)、経常利益は122,360千円(前年同期比68.7%増)、四半期純利益は75,880千円(前年同期比95.7%増)となりました。

なお、当第1四半期累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

(電子書籍事業)

電子書籍事業につきましては、これまで(1)電子書籍コンテンツ(2)コンテンツデータベース兼配信インフラ(md-dc)、(3)電子書籍ストア構築システム(MDCMS)の3つのソリューションを提供してまいりましたが、今回、(4)自社オリジナルビューア(MD Viewer)が加わったことで、電子書籍の流通に必要な全ての要素を、当社1社で提供することが可能になりました。

また、前期に引き続き「LINEマンガ」をはじめとした大型電子書店への電子書籍取次が堅調に推移したことから、売上高は前年同期と比較して大幅に増加いたしました。

その結果、売上高は2,377,985千円(前年同期比56.1%増)、セグメント利益は100,543千円(前年同期比54.4%増)となりました。

(音楽・映像事業)

音楽・映像事業につきましては、音楽配信サービスをスマートフォン向け及びフィーチャーフォン向けに提供してまいりましたが、モバイル有料音楽配信市場全体の縮小により売上は減少しております。

その結果、売上高は105,500千円(前年同期比16.5%減)、セグメント利益は15,289千円(前年同期は6,173千円)となりました。

(ゲーム事業)

ゲーム事業につきましては、ソーシャルゲーム市場の競争激化により、売上は減少しております。

その結果、売上高は18,018千円(前年同期比58.9%減)、セグメント利益は1,375千円(前年同期は1,142千円)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、ニュース・情報系携帯電話サイト運営代行及び広告代理コンサルティング業務に引き続き注力し、取扱量が増加したことにより売上が拡大しました。

その結果、売上高は57,481千円(前年同期比38.3%増)、セグメント利益は5,078千円(前年同期は279千円の損失)となりました。

(2) 財務状態の分析

(資産の部)

当第 1 四半期会計期間末における総資産は、4,489,434千円となり前事業年度末と比べ368,706千円増加しました。

流動資産は前事業年度末と比べ341,051千円増加し、4,053,375千円となりました。

主な要因は、売上高増加に伴い売掛金が121,633千円増加したこと、新株予約権行使による新株発行等により現金及び預金が240,333千円増加する一方で、前払費用が13,922千円、繰延税金資産が4,837千円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末と比べ27,655千円増加し、436,059千円となりました。

主な要因は、有形固定資産が4,046千円、繰延税金資産が5,974千円減少した一方で、無形固定資産が8,262千円、投資有価証券が29,968千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第 1 四半期会計期間末における負債合計は2,549,777円となり前事業年度末と比べ285,038千円増加しました。

流動負債は、前事業年度末と比べ285,025千円増加し、2,540,636千円となりました。

主な要因は、売上増加に伴う売上原価増加によって買掛金が367,024千円増加する一方で、未払法人税等が59,247千円、未払消費税等が25,040千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第 1 四半期会計期間末における純資産合計は1,939,657千円となり、前事業年度末と比べ83,667千円増加しました。主な要因は、新株予約権行使による新株発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ13,565千円増加したこと、また、配当の実施による減少19,330千円、四半期純利益の計上による増加75,880千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,971,000
計	38,971,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,786,800	9,845,600	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,786,800	9,845,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日 (注)	121,600	9,786,800	13,565	877,319	13,565	580,966

(注)1.新株予約権の行使による増加であります。

2.平成27年6月1日から平成27年6月30日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が58,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ15,640千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,784,200	97,842	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株	普通株式 2,600	-	
発行済株式総数	9,786,800	-	
総株主の議決権	-	97,842	

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,740,190	1,980,524
売掛金	1,910,109	2,031,742
商品	34	32
貯蔵品	56	653
前払費用	42,157	28,235
繰延税金資産	24,737	19,899
その他	7,961	5,392
貸倒引当金	12,923	13,104
流動資産合計	3,712,324	4,053,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,799	53,799
減価償却累計額	11,109	13,044
建物(純額)	42,689	40,754
工具、器具及び備品	231,980	232,518
減価償却累計額	208,391	211,041
工具、器具及び備品(純額)	23,589	21,477
有形固定資産合計	66,278	62,231
無形固定資産		
ソフトウェア	96,928	104,372
ソフトウェア仮勘定	13,043	13,827
コンテンツ	38,793	38,829
その他	351	351
無形固定資産合計	149,118	157,381
投資その他の資産		
投資有価証券	0	29,968
関係会社株式	72,000	72,000
長期貸付金	15,000	15,000
長期前払費用	1,204	625
繰延税金資産	73,813	67,838
差入保証金	30,989	31,014
投資その他の資産合計	193,007	216,446
固定資産合計	408,404	436,059
資産合計	4,120,728	4,489,434

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,929,360	2,296,384
未払金	126,763	125,731
未払費用	4,887	3,910
未払法人税等	95,576	36,329
未払消費税等	50,971	25,931
預り金	4,261	7,061
ポイント引当金	43,790	45,289
流動負債合計	2,255,611	2,540,636
固定負債		
資産除去債務	9,127	9,140
固定負債合計	9,127	9,140
負債合計	2,264,738	2,549,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,753	877,319
資本剰余金	567,400	580,966
利益剰余金	420,892	477,443
株主資本合計	1,852,047	1,935,729
新株予約権	3,942	3,928
純資産合計	1,855,989	1,939,657
負債純資産合計	4,120,728	4,489,434

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	1,735,194	2,558,984
売上原価	1,477,105	2,245,710
売上総利益	258,088	313,274
販売費及び一般管理費	185,925	190,987
営業利益	72,163	122,286
営業外収益		
受取利息	62	238
助成金収入	400	-
その他	50	45
営業外収益合計	513	284
営業外費用		
支払利息	164	-
株式交付費	-	211
その他	0	-
営業外費用合計	164	211
経常利益	72,512	122,360
特別損失		
固定資産除却損	262	-
事務所移転費用	3,088	-
特別損失合計	3,350	-
税引前四半期純利益	69,161	122,360
法人税、住民税及び事業税	18,856	35,666
法人税等調整額	11,525	10,812
法人税等合計	30,382	46,479
四半期純利益	38,778	75,880

【注記事項】

(会計方針の変更)

(工具、器具及び備品の減価償却方法の変更)

従来、当社では、工具、器具及び備品の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期会計期間より、定額法に変更いたしました。

当社は、今後の電子書籍事業の事業拡大に向け当期に多額の配信サーバ設備の投資を計画していることを契機として、工具、器具及び備品の使用実態を見直した結果、今後使用可能期間を通じて安定的に使用される資産が大部分を占め、使用可能期間にわたり安定的な稼働が見込まれることから、減価償却方法について、定額法による費用配分がより適切であると判断いたしました。

なお、この変更による当第1四半期会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%、平成29年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	61,874千円	37,227千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

前第1四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ59,455千円増加し前第1四半期会計期間末において資本金が835,878千円、資本剰余金が539,525千円となっております。

当第1四半期累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

平成27年5月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,330千円
1株当たりの配当額	2円
基準日	平成27年2月28日
効力発生日	平成27年5月28日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ13,565千円増加し当第1四半期会計期間末において資本金が877,319千円、資本剰余金が580,966千円となっております。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

関連会社が1社ありますが、損益等から見て重要性が乏しいため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	電子書籍 事業	音楽・映像 事業	ゲーム 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,523,395	126,344	43,884	41,570	1,735,194	-	1,735,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,523,395	126,344	43,844	41,570	1,735,194	-	1,735,194
セグメント利益又は損失 ()	65,127	6,173	1,142	279	72,163	-	72,163

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期累計期間(自平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	電子書籍 事業	音楽・映像 事業	ゲーム 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,377,985	105,500	18,018	57,481	2,558,984	-	2,558,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,377,985	105,500	18,018	57,481	2,558,984	-	2,558,984
セグメント利益	100,543	15,289	1,375	5,078	122,286	-	122,286

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円32銭	7円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	38,778	75,880
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	38,778	75,880
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,974,604	9,703,095
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円19銭	7円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	282,072	125,639
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月14日

株式会社メディアドゥ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 轟 芳 英 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石 崎 勝 夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアドゥの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第17期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアドゥの平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。